

会社は社員のためにある

ジャーナリスト 海部隆太郎

2月と8月は売上げが伸び悩む月。そんな商売の常識が通用しない数年間が続いてきた。まるで毎月が「ニッパチ」のようだった。「書き入れ時があるから反動がくる。そんなメリハリのある商売ができなくなると守りの経営しか考えない」とある食品加工会社の社長が語る。

中小企業の景況感を取材した際のことだが、その場で感じたのが「守りの経営と攻めの経営、だ。創業30年になるこの会社は、右肩上がりの業績を遂げ埼玉県内に複数の倉庫や設備を有する成長企業だった。

ただデフレの流れには逆らえず「ここ数年は縮小均衡でしのいできたが、これからは創意と工夫で挽回に出る」と秘策を計画中。「身を縮めてきたが縮まれば反発する力が生じる。社員の意識も高く全員で背伸びする」という。景気も回復局面でタイミングもいい。

守りから攻めに転じようとするパワーは、どこから湧き上がるのか。30人の従業員は、家庭の事情以外の退職者はゼロで、苦しくても人員整理は行わないのが社長の方針。「会社は株主のものであり、会社は社員のためにある」との社長の考えが、社員のモチベーションを間違いなく高めている。

成長し持続するために必要な要素とは

不況下でも成長する企業はある。着実に利益を上げている中小企業も多い。目立たないだけだ。これからは経営を後押しするフォローの風が吹き、業績を改善させる企業が目立ち始めるだろう。多くの成長企業が新聞の経済面を賑わす時期が来るとみている。

問題視したいのは、成長企業もいつかは成長が止まるということだ。伸び盛りの時期は上しか考えないが、売上げが止まった時の対応策が講じられるか。攻めの経営を断行できるのかどうか。

可能にするのは、生産設備でもシステムでもなく、高いモチベーションを有する社員の存在だと思う。会社という組織は実態のないものであり、会社の存在を証明するのは社員たちしかいない。経営者に必要なのは、働きやすい職場作りに徹し、すべての責任は経営者が負うとの意識をもつべきだろう。

これが食品加工会社を取材して感じたこと。紙幅の関係で説明不足になり恐縮だが、成長企業は必ずしも持続企業ではない。持続する企業にはイノベーションがあり、それを実行できる社員たちがいる。要は人が肝心であり、今さら言うべきことでもないのかもしれない。

蛇足だが、冒頭に「書き入れ時」という言葉を書いたが、意味は「売上げが増え、帳簿に書き込むことが増える」ことである。確定申告を迎える企業には、まさに今が書き入れ時のはず。なお、「掻き入れ時」は間違いなのでご注意を。

筆者紹介

海部隆太郎（かいべ・りゅうたろう）

法政大学卒。日本工業新聞社、IT企業の広報部長を経て2009年に独立。企業が抱える幅広い課題を取材する。